

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 4日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

上場取引所 東

コード番号 9037

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.hamakyorex.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大須賀 正孝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 大石 勝利

TEL (053) 444-0054

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 4日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	13,193	14.9	1,040	22.7	1,021	26.5
15年 9月中間期	11,480	20.8	848	49.0	807	51.2
16年 3月期	23,606	-	1,962	-	1,910	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	485	28.3	67.36	-
15年 9月中間期	378	67.4	52.50	-
16年 3月期	888	-	117.84	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 7,205,400株 15年 9月中間期 7,205,520株  
16年 3月期 7,205,500株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	18,536	6,951	37.5	964.71
15年 9月中間期	17,044	6,108	35.8	847.79
16年 3月期	16,955	6,587	38.8	908.73

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 7,205,360株 15年 9月中間期 7,205,520株  
16年 3月期 7,205,400株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	683	513	179	1,166
15年 9月中間期	822	39	611	922
16年 3月期	1,952	126	1,681	816

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	52,000	2,500	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 188円57銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

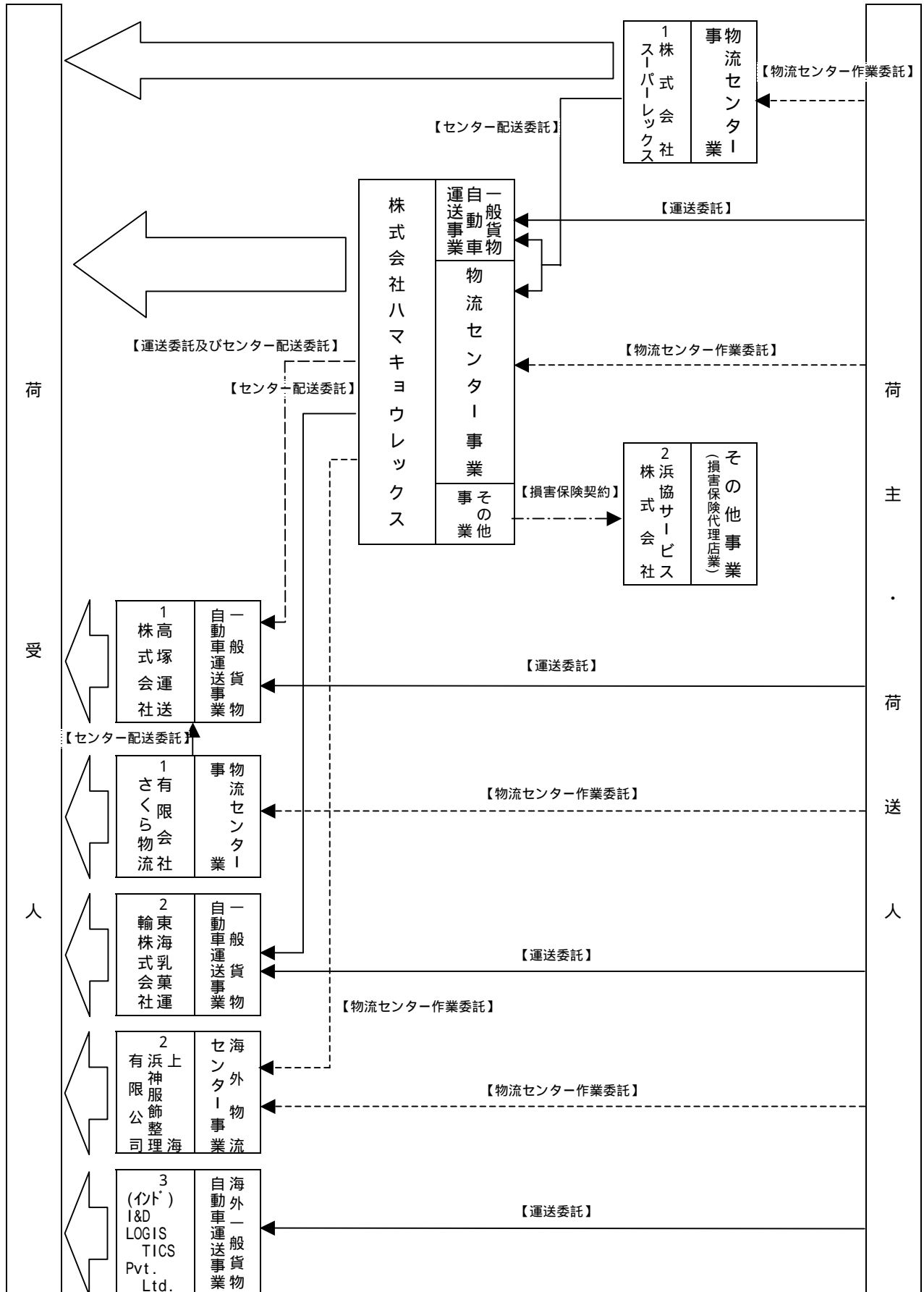
## ・企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社6社と関連会社1社とで構成され、3PL(サードパーティ・ロジスティクス)を主流とする物流センター事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス(当社)
一般貨物自動車運送事業	
その他の事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス
一般貨物自動車運送事業	高塚運送株式会社
物流センター事業	有限会社さくら物流
一般貨物自動車運送事業	東海乳菓運輸株式会社
その他の事業	浜協サービス株式会社
海外一般貨物自動車運送事業	I & D LOGISTICS Pvt.Ltd.
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 株式会社スーパーレックス、高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流は、連結子会社であります。  
 2 東海乳菓運輸株式会社、浜協サービス株式会社及び上海浜神服飾整理有限公司は、非連結子会社であります。  
 3 I & D LOGISTICS Pvt. Ltd. は、関連会社(持分法非適用会社)であります。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

#### 【経営理念】

当企業グループは、当社が「心」、子会社が「初心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」、「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」、「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」、「物を運ぶときは、心を込めて安全に」、「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取り組んでおります。

#### 【経営方針】

物流の役割は駅伝でいえば最終アンカー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応えて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、さらなる事業の拡大に役立てて参りたいと考えております。

当中間期の利益配当金につきましては、1株につき10円とさせていただき、年間では20円（前期比2円増配）を予定しております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社の新中期経営計画（平成15年4月1日～平成18年3月31日）が本年度は計画2年目でありますが、経営の基本方針を踏襲し、引続き次の経営課題への取組みを主体に目標達成を目指し、積極的な事業展開を推進してまいります。また、本中間期において物流事業会社2社（内1社は孫会社）を子会社化し、さらに、下期より路線運送事業会社1社を子会社化いたします。従いまして、当該中期経営計画の平成18年3月31日の最終年度における目標計画はこれらを加えた数値に変更しております。

- (1) 物流センターの充実と新規拡大への取組み
- (2) 収益体質の強化
- (3) 組織の活性化と人材育成
- (4) 環境への取組み
- (5) 企業倫理の確立
- (6) 子会社の早期グループ化

具体的目標としては

- (1) 連結ベースとして、平成18年3月期、営業収益320億円 850億円、経常利益25億円 35億円、当期純利益12億円 18億円に目標を上方修正し、必達を期します。
- (2) 物流センターを每期6～8ヶ所立ち上げ、総センター数は最終50センターを目指します。
- (3) 物流センターは、状況に応じて新設（自前）又は賃借のどちらかとし、受注建設を基本といたします。
- (4) 設備投資は18年3月期は28億円、うち物流センター新設分は16億円を見込み、銀行借入を中心に資金調達を行なっていく予定であります。
- (5) 有利子負債は、新子会社分267億円を加え、新規センター16億円借入を見込み、約定返済以上の返済を促進し、340億円とする計画です。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

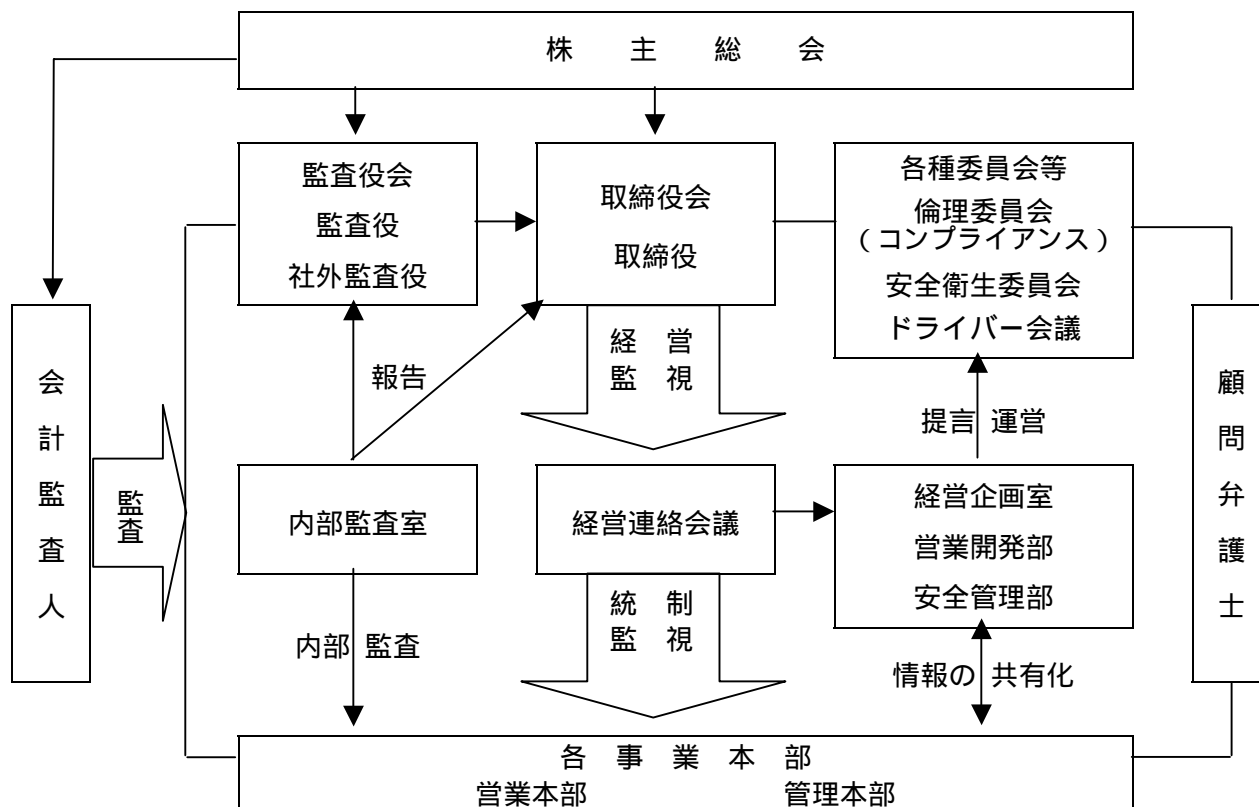
#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力の観点から経営判断の迅速性と経営の透明性、投資家に対する情報の早期開示が必要と考えております。そのためには、迅速な意思決定と取締役会の活性化が大切であり、企業及び役員個々人がコンプライアンス・マインドを維持することが重要であると考えます。企業内の風通しを良くし、基本を守り常に正しく、一生懸命努力し企業を通じ社会的責任を果たしていくことが大切と考えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備状況



- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外監査役は監査役3名中2名であり、社外取締役はおりません。
- ・ 企業倫理委員会、安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回開催しコンプライアンス・マインドを高めております。
- ・ 毎月の定例取締役会・臨時取締役会・経営連絡会を通じ効率的な業務執行状況とリスク管理状況を、また、監査役会・倫理委員会・内部監査の連携により監視体制を強化しております。また、定時株主総会(昨年は6月18日・本年は6月16日実施)も集中日を避け早めに開催することで株主の便宜を図っており、併せて懇親会を開催することで株主の理解を高めております。
- ・ 顧問弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツに会計監査を受けており、問題点のアドバイスを適宜受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

- ・ 社外監査役2名のうち1名が物流受託先の取引關係にあり、相互に外部監査役として就任しております。人事及び資金面の取引はなく、グループ出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しております。また、社長以下全取締役、監査役及び管理職以上が出席する経営連絡会を毎月開催し、業務報告、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図っております。
- ・ 企業倫理委員会、安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回開催し、特に、交通事故、職場内安全衛生につき情報交換、注意喚起を図っております。
- ・ 「ハマキョウレックスの倫理綱領」、「ハマキョウコンプライアンス・プログラム」を作成し、社会的責任遵守への意識向上を図っております。

5. 会社の対処すべき課題

当企業グループは、お取引先に合わせた物流の合理化を提案し、物流センターをコアに3PL事業を展開しております。物流センターの充実と新規顧客獲得が業績拡大のポイントであり、収益体質強化の課題でもあります。このため、人材教育として現場実践教育に取組み全体のレベルアップを図ることにより、バランスの取れたセンター運営とコスト競争に強い体質作りによりグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、新たに子会社化した3社がハマキョウグループに加わります。グループの連携を強化し、相互に経営資源を活用しながらシナジー効果を高めてまいります。

## 6. 目標とする経営指標

当グループは、平成18年3月までの達成を目指し、以下の指標を重要な経営目標として設定しております。

経営目標	目標数値	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 計画	18年3月期 計画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	150 以上	77.70	117.84	188.57	240.25
2. 株主資本当期純利益率（ROE）（%）	15 以上	10.5	14.3	19.5	20.9
3. 営業収益経常利益率（%）	7 以上	6.5	8.1	4.8	4.1

（注）1. 1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

2. 17年3月期及び18年3月期数値は、今期から新たに連結対象となる分を加味して算出しております。

## . 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### （1）業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国や米国を中心とする海外経済の好調を背景に輸出が引き続き伸び、企業収益の改善に伴ない設備投資が増加し、雇用環境や個人消費も底入れし緩やかに回復してまいりました。

当業界におきましても、景気回復に連動して荷動きが漸く上向いてまいりましたが環境規制、速度規制等の装置取付等のコストアップに加え、原油高から燃料費の上昇が収益の圧迫要因となってまいりました。こうした中、物流の効率化と物流コスト削減を実現し、より一層の高収益体質を目指す企業が増加しており、物流のアウトソーシングへの機運は依然として高まってきております。

当企業グループは、こうした各企業のニーズに応えるべくコンサルティング能力を最大限に生かし、最適の物流システムを提案し、積極的に事業展開を果たしてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間においては7社の物流を新規に受託し、4社を上半期中に立上げてまいりました。このうち4月に1社を既存センター（相模原）内に、7月に1社（愛知県小牧市）、9月に1社（三重県桑名市）を新規センターとして立上げし、あと1社（愛知県東海市）は9月に人員を派遣し荷主企業の物流をサポートしております。この結果、上半期における物流センター総数は前期比2センター増加し35センターとなりました。残り3社につきましては、11月、2月、3月に各1社を、また、前期受託の1社も3月に一部稼働するべく、それぞれ立上げを目指し準備を進めております。

当中間連結会計期間は、前期オープンしたセンターがフル寄与したこと等により営業収益は131億93百万円と前年同期比17億13百万円（14.9%増）、営業利益は10億40百万円と前年同期比1億92百万円（22.7%増）、経常利益は10億21百万円と前年同期比2億13百万円（26.5%増）、当期純利益は4億85百万円と前年同期比1億7百万円（28.3%増）それぞれ増収増益となり、いずれも最高を更新いたしました。

なお、8月には高塚運送株式会社及び同社100%子会社である有限会社さくら物流を子会社化し、さらに、9月27日より近鉄物流株式会社株式の公開買付を開始し10月25日より子会社化しております。

#### （2）セグメント別の状況

物流センター事業につきましては、物流センター運営の充実と前期オープンしたセンターがフル寄与したことに加え、上述いたしました各センターが順次業績に寄与したことにより、営業収益は122億65百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は9億96百万円（同24.4%増）となりました。

一般貨物自動車運送事業につきましては、国内景気の回復につれて業界全体での貨物取扱荷量の動きが活発化し、新規荷主様の獲得と車輛積載効率の向上等に繋がったことにより、営業収益は8億87百万円（同3.3%増）となりました。営業利益は燃料等の高騰によるコストアップが影響し45百万円（同2.5%減）となりました。

その他事業につきましては、コンビニエンスストア向けの物流センターを運営しているため、店舗側物流に関する感覚把握と情報の受発信を目的に店舗を運営してきておりますが、営業収益は40百万円（同14.7%減）となり、営業損失1百万円となりました。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末より3億50百万円（前期末比42.9%増）増加し11億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期比1億38百万円（16.8%減）減少し6億83百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が前年同期比2億45百万円増加したものの、売上債権の増加額が前年同期比92百万円及び法人税等の支払額が前年同期比2億85百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億13百万円となりました。これは主に、豊川第2センター用地取得等有形固定資産の取得による支出が4億86百万円と前年同期比1億71百万円増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1億79百万円となりました。これは主に、借入金の約定返済額の減少により、長期借入金の返済による支出が6億04百万円と前年同期比3億45百万円減少しましたが、設備投資に伴う長期借入れによる収入が10億円と前年同期比5億円増加したことによるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年9月期中	15年3月期	15年9月期中	16年3月期	16年9月期中
株主資本比率（％）	32.9	34.6	35.8	38.8	37.5
時価ベースの株主資本比率（％）	111.9	75.2	88.8	115.4	143.1
債務償還年数（年）	8.2	5.8	4.4	3.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	13.2	18.9	24.0	19.8

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間期の債務償還年数は、年間ベースとするため、数値を1/2して記載しております。

## 3. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油や鋼材等原材料価格の高騰等が景気冷え込みの懸念材料となることが予想されますが、内外の経済環境の好転を背景に景気回復のすそ野が広がり、明るさが一段と出てくるものと思われれます。当企業グループは3PLの特性を生かし、物流の合理化を提案し物流センターをコアとする事業展開を積極的に進め、新中期経営計画の二年目としてさらなる飛躍を期し、目標必達を目指してまいります。

平成17年3月期の業績の見通しといたしましては、新たに子会社化した各社が下半期よりハマキョウグループに加わることから、連結営業収益は275億円を520億円（前期比120.3%増）に、連結経常利益は22億20百万円を、25億円（前期比30.9%増）に、連結当期純利益は10億50百万円を14億円（前期比57.5%増）に期初計画を修正させていただきます。

なお、個別につきましては期初計画通りであります。

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%			%
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	2	1,017,233		1,287,830		911,524		
2	受取手形及び営業未収金		2,616,727		3,320,023		2,775,856		
3	たな卸資産		9,737						
4	その他		271,047		308,184		282,241		
	貸倒引当金		3,437		8,175		2,982		
	流動資産合計		3,911,308	22.9	4,907,862	26.5	3,966,639	23.4	
固定資産									
1	有形固定資産	1							
	(1) 建物	2	5,692,379		5,437,003		5,538,360		
	(2) 土地	2	5,466,065		6,004,334		5,466,065		
	(3) その他		809,142	11,967,587	806,273	12,247,611	763,341	11,767,767	
2	無形固定資産		359,437		461,472		384,136		
3	投資その他の資産		806,131		931,805		848,902		
	貸倒引当金		219	805,911	12,052	919,752	12,014	836,888	
	固定資産合計		13,132,936	77.1	13,628,835	73.5	12,988,792	76.6	
	資産合計		17,044,245	100.0	18,536,697	100.0	16,955,431	100.0	



(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び営業未払金	1,572,121		2,042,497		1,569,566	
2 短期借入金	4,276,480		3,876,643		3,772,173	
3 未払金	556,177		636,120		611,104	
4 未払法人税等	370,000		439,185		598,000	
5 未払消費税等	106,660		95,705		155,631	
6 賞与引当金	182,907		219,362		185,060	
7 その他	107,260		134,755		81,952	
流動負債合計	7,171,608	42.1	7,444,268	40.2	6,973,488	41.1
固定負債						
1 長期借入金	2,919,315		3,074,336		2,407,782	
2 退職給付引当金	232,539		282,202		260,879	
3 役員退職慰労引当金	190,787		212,720		205,520	
4 その他	52,939		52,939		52,939	
固定負債合計	3,395,580	19.9	3,622,198	19.5	2,927,120	17.3
負債合計	10,567,189	62.0	11,066,466	59.7	9,900,608	58.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	368,310	2.2	519,174	2.8	467,195	2.8
(資本の部)						
資本金	1,725,500	10.1	1,725,500	9.3	1,725,500	10.2
資本剰余金	1,633,005	9.6	1,633,005	8.8	1,633,005	9.6
利益剰余金	2,727,993	16.0	3,554,392	19.2	3,184,550	18.8
其他有価証券評価差額金	23,146	0.1	39,504	0.2	45,769	0.2
自己株式	898	0.0	1,345	0.0	1,196	0.0
資本合計	6,108,745	35.8	6,951,056	37.5	6,587,627	38.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	17,044,245	100.0	18,536,697	100.0	16,955,431	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日			当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
	金 額	%	%	金 額	%	%	金 額	%	%
営業収益	11,480,026	100.0	%	13,193,027	100.0	%	23,606,501	100.0	%
営業原価	10,249,279	89.3		11,736,213	89.0		20,912,568	88.6	
営業総利益	1,230,746	10.7		1,456,814	11.0		2,693,933	11.4	
販売費及び一般管理費									
1 貸倒引当金繰入額	3,388			6,883			2,843		
2 役員報酬	111,879			117,443			226,088		
3 給与手当	84,276			82,552			153,824		
4 賞与引当金繰入額	15,684			19,238			13,749		
5 退職給付費用	5,386			5,136			9,832		
6 役員退職慰労引当金繰入額	14,852			14,420			29,585		
7 その他	146,670	382,139	3.3	170,232	415,907	3.1	295,618	731,542	3.1
営業利益		848,607	7.4		1,040,907	7.9		1,962,391	8.3
営業外収益									
1 受取配当金				1,884			1,834		
2 受取賃貸料	23,500			4,083			48,871		
3 受取手数料	7,808			6,914			14,655		
4 その他	6,009	37,319	0.3	5,873	18,756	0.1	22,211	87,572	0.4
営業外費用									
1 支払利息	43,913			35,892			82,988		
2 賃貸料原価	18,586			477			37,912		
3 その他	15,628	78,128	0.7	1,627	37,997	0.3	18,834	139,735	0.6
経常利益		807,798	7.0		1,021,665	7.7		1,910,228	8.1
特別損失									
1 退職給付会計基準 変更時差異処理額	14,014			14,962			28,976		
2 リース解約損	16,250						18,733		
3 適格退職年金解約損	11,336						11,336		
4 会員権評価損	5,250						4,600		
5 その他		46,851	0.4		14,962	0.1	14,685	78,332	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		760,947	6.6		1,006,703	7.6		1,831,896	7.8
法人税、住民税及び事業税	371,928			428,055			869,724		
法人税等調整額	57,620	314,307	2.7	7,107	420,948	3.2	93,952	775,772	3.3
少数株主利益		68,330	0.6		100,409	0.7		167,215	0.7
中間(当期)純利益		378,309	3.3		485,345	3.7		888,908	3.8

## 中間連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,633,005		1,633,005		1,633,005
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,633,005		1,633,005		1,633,005
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,451,276		3,184,550		2,451,276
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	378,309	378,309	485,345	485,345	888,908	888,908
利益剰余金減少高						
1 配当金	75,657		75,656		129,699	
2 役員賞与	25,934	101,592	39,846	115,502	25,934	155,634
利益剰余金中間期末 (期末)残高		2,727,993		3,554,392		3,184,550

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	760,947	1,006,703	1,831,896
2 減価償却費	298,305	303,020	605,436
3 貸倒引当金の増減額(減少は )	1,851	3,798	13,191
4 賞与引当金の増減額(減少は )	38,366	25,799	40,520
5 退職給付引当金の増減額(減少は )	29,620	21,323	57,959
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少は )	7,597	7,200	22,330
7 受取利息及び受取配当金	1,242	2,010	2,220
8 支払利息	43,913	35,892	82,988
9 売上債権の増減額(増加は )	229,688	322,458	388,612
10 仕入債務の増減額(減少は )	206,556	315,514	204,000
11 未払消費税等の増減額(減少は )	7,533	65,584	56,504
12 役員賞与の支払額	28,400	45,800	28,400
13 その他資産及び負債の増減額	24,961	30,480	98,350
14 その他の損益項目	45,174	9,791	50,961
小計	1,205,496	1,323,669	2,644,907
15 利息及び配当金の受取額	1,242	2,010	2,220
16 利息の支払額	43,517	34,524	81,493
17 リース契約解除による支出	18,829		21,312
18 法人税等の支払額	321,928	607,205	591,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,464	683,950	1,952,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出	95,000	95,000	95,000
2 定期預金の払戻による収入	95,000	95,000	95,000
3 有形固定資産の取得による支出	314,784	486,078	430,543
4 無形固定資産の取得による支出	45,812	51,625	91,492
5 投資有価証券の取得による支出	398	279	21,449
6 投資有価証券の売却による収入	133		16,043
7 子会社への出資による支出	39,195		39,195
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		31,346	
9 敷金返還による収入	504,552		505,434
10 その他	65,297	6,708	65,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,197	513,345	126,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額(減少は )	65,000	109,000	431,000
2 長期借入れによる収入	500,000	1,000,000	500,000
3 長期借入金の返済による支出	950,812	604,974	1,600,652
4 自己株式の取得及び売却による収支		148	298
5 配当金の支払額	75,657	75,656	129,699
6 少数株主への配当金の支払額	20,350	30,525	20,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,819	179,695	1,681,999
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の増減額(減少は )	249,842	350,300	144,134
現金及び現金同等物の期首残高	672,390	816,524	672,390
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	922,233	1,166,825	816,524

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、次の3社であります。

株式会社スーパーレックス  
高塚運送株式会社  
有限会社さくら物流

当中間連結会計期間から、高塚運送株式会社、有限会社さくら物流の株式及び持分を取得したことにより連結子会社としており、中間連結貸借対照表へ計上しております。

(2) 非連結子会社名

浜協サービス株式会社  
上海浜神服飾整理有限公司  
東海乳菓運輸株式会社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の子会社名及び関連会社名

浜協サービス株式会社  
上海浜神服飾整理有限公司  
東海乳菓運輸株式会社  
I & D LOGISTICS Pvt.Ltd.

(2) 持分法非適用会社について、持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間末日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの —— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	21~31年	
そ	の	他	4~12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソ	フト	ウ	ェ	ア	5年
(自社利用分)					

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、親会社については、平成13年3月期より5年間による按分額を費用処理し、連結子会社(株)スーパーレックスについては、過年度にて一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

全ての金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ      ヘッジ対象・・・借入金利

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

【 表示方法の変更 】

( 中間連結貸借対照表関係 )

流動資産の「たな卸資産」(当中間連結会計期間末 11,364 千円)は、金額が僅少のため、当中間連結会計期間末から、「その他」に含めて表示しております。

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」につきましては、当中間連結会計期間におきまして、金額的重要性が増したため、区分掲記致しました。

なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」は 1,027 千円であります。

【 注記事項 】

( 中間連結貸借対照表関係 )

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,367,812千円	3,833,863千円	3,586,562千円
2. 担保に供している資産			
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産			
定期預金	千円	20,000千円	千円
建物	3,709,905	3,542,390	3,604,143
土地	4,649,843	4,755,472	4,649,843
計	8,359,749	8,317,862	8,253,986
上記に対応する債務			
短期借入金	3,654,480	3,115,453	3,306,973
長期借入金	2,919,315	2,486,260	2,407,782
計	6,573,795	5,601,713	5,714,755
3. 保証債務			
非連結子会社（東海乳菓運輸株式会社）の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。			
	180,000千円	150,000千円	165,000千円
4. 受取手形裏書譲渡高	千円	4,046千円	千円

( 中間連結損益計算書関係 )

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 退職給付費用には、右記の退職給付引当金繰入額が含まれております。	2,374千円	1,138千円	4,079千円
2. 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提としております。			

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,017,233千円	1,287,830千円	911,524千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	95,000	121,004	95,000
現金及び現物同等物	922,233	1,166,825	816,524

2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりです。

流動資産	331,648千円
固定資産	325,512
連結調整勘定	69,887
流動負債	385,954
固定負債	311,046
少数株主持分	11,951
当該会社株式の取得価額	42,000
当該会社の現金及び現金同等物	73,346
差引：当該会社取得のための収入	31,346

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置</th> <th>車 輛 運 搬 具</th> <th>そ 他</th> <th>ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>962,187</td> <td>543,913</td> <td>673,272</td> <td>839,839</td> <td>3,019,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>561,358</td> <td>224,061</td> <td>268,092</td> <td>484,009</td> <td>1,537,521</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>400,829</td> <td>319,852</td> <td>405,180</td> <td>355,829</td> <td>1,481,691</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	取得価額相当額	962,187	543,913	673,272	839,839	3,019,213	減価償却累計額相当額	561,358	224,061	268,092	484,009	1,537,521	中間期末残高相当額	400,829	319,852	405,180	355,829	1,481,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置</th> <th>車 輛 運 搬 具</th> <th>そ 他</th> <th>ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>884,786</td> <td>720,388</td> <td>698,512</td> <td>574,654</td> <td>2,878,342</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>418,923</td> <td>314,923</td> <td>325,256</td> <td>290,632</td> <td>1,349,734</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>465,863</td> <td>405,465</td> <td>373,256</td> <td>284,022</td> <td>1,528,607</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	取得価額相当額	884,786	720,388	698,512	574,654	2,878,342	減価償却累計額相当額	418,923	314,923	325,256	290,632	1,349,734	中間期末残高相当額	465,863	405,465	373,256	284,022	1,528,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置</th> <th>車 輛 運 搬 具</th> <th>そ 他</th> <th>ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>831,837</td> <td>609,217</td> <td>621,740</td> <td>542,556</td> <td>2,605,352</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>407,291</td> <td>267,510</td> <td>258,281</td> <td>257,793</td> <td>1,190,877</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>424,546</td> <td>341,706</td> <td>363,459</td> <td>284,763</td> <td>1,414,475</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	取得価額相当額	831,837	609,217	621,740	542,556	2,605,352	減価償却累計額相当額	407,291	267,510	258,281	257,793	1,190,877	期末残高相当額	424,546	341,706	363,459	284,763	1,414,475
	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																					
取得価額相当額	962,187	543,913	673,272	839,839	3,019,213																																																																					
減価償却累計額相当額	561,358	224,061	268,092	484,009	1,537,521																																																																					
中間期末残高相当額	400,829	319,852	405,180	355,829	1,481,691																																																																					
	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																					
取得価額相当額	884,786	720,388	698,512	574,654	2,878,342																																																																					
減価償却累計額相当額	418,923	314,923	325,256	290,632	1,349,734																																																																					
中間期末残高相当額	465,863	405,465	373,256	284,022	1,528,607																																																																					
	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																					
取得価額相当額	831,837	609,217	621,740	542,556	2,605,352																																																																					
減価償却累計額相当額	407,291	267,510	258,281	257,793	1,190,877																																																																					
期末残高相当額	424,546	341,706	363,459	284,763	1,414,475																																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>465,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,051,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,517,321</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	465,524千円	1年超	1,051,797	合計	1,517,321	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>477,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,085,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,563,158</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	477,995千円	1年超	1,085,162	合計	1,563,158	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>430,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,442,083</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	430,747千円	1年超	1,011,336	合計	1,442,083																																																						
1年以内	465,524千円																																																																									
1年超	1,051,797																																																																									
合計	1,517,321																																																																									
1年以内	477,995千円																																																																									
1年超	1,085,162																																																																									
合計	1,563,158																																																																									
1年以内	430,747千円																																																																									
1年超	1,011,336																																																																									
合計	1,442,083																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>278,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,646</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,167</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	278,799千円	減価償却費相当額	257,646	支払利息相当額	20,167	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>259,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239,781</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,766</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	259,572千円	減価償却費相当額	239,781	支払利息相当額	20,766	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>519,734</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,513</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	558,757千円	減価償却費相当額	519,734	支払利息相当額	40,513																																																						
支払リース料	278,799千円																																																																									
減価償却費相当額	257,646																																																																									
支払利息相当額	20,167																																																																									
支払リース料	259,572千円																																																																									
減価償却費相当額	239,781																																																																									
支払利息相当額	20,766																																																																									
支払リース料	558,757千円																																																																									
減価償却費相当額	519,734																																																																									
支払利息相当額	40,513																																																																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																								



## 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1．時価のある有価証券 （単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	119,027	156,920	37,893
そ の 他	69,441	69,831	389
計	188,468	226,751	38,283

2．時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,535

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1．時価のある有価証券 （単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	132,625	194,671	62,045
そ の 他	69,700	73,211	3,511
計	202,325	267,883	65,557

2．時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,900

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	131,991	198,369	66,377
その他	69,421	78,996	9,574
計	201,412	277,365	75,952

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 2,685 千円減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,900

### デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当企業グループはヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しておりますので該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円 千円未満切捨）

	物流センター事業	一般貨物自動車 運送事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,573,967	858,835	47,223	11,480,026	( )	11,480,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,324	137,444		158,768	(158,768)	
計	10,595,291	996,279	47,223	11,638,794	(158,768)	11,480,026
営業費用	9,794,378	949,124	46,683	10,790,186	(158,768)	10,631,418
営業利益	800,912	47,154	539	848,607	( )	848,607

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円 千円未満切捨）

	物流センター事業	一般貨物自動車 運送事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,265,178	887,551	40,298	13,193,027	( )	13,193,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,932	131,189		159,122	(159,122)	
計	12,293,110	1,018,741	40,298	13,352,150	(159,122)	13,193,027
営業費用	11,296,923	972,758	41,560	12,311,242	(159,122)	12,152,120
営業利益又は営業損失( )	996,187	45,982	1,262	1,040,907	( )	1,040,907

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円 千円未満切捨）

	物流センター事業	一般貨物自動車 運送事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,768,935	1,747,310	90,255	23,606,501	( )	23,606,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,016	301,142		351,158	(351,158)	
計	21,818,952	2,048,453	90,255	23,957,660	(351,158)	23,606,501
営業費用	19,970,987	1,934,012	90,269	21,995,269	(351,158)	21,644,110
営業利益又は営業損失( )	1,847,964	114,440	14	1,962,391	( )	1,962,391

（注）1. 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業 ... センター運営及びセンター配送
- (2) 一般貨物自動車運送事業 ... 一般貨物運送
- (3) その他事業 ... コンビニエンスストアの運営等

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

### 3. 海外営業収益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外営業収益はありません。

## 重要な後発事象

### 中間決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成 16 年 9 月 24 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 10 月 25 日付で近鉄物流株式会社の株式 86.55% を公開買付けにより、下記の通り取得いたしました。

#### 1. 取得の目的

当社は、競争の激化する物流業界で、当社グループの志向する 3PL 事業において高いクオリティを顧客に提供し、当社グループの競争力を更に向上させていくためには、物流センター事業の拡大に加え、全国を網羅する配送ネットワーク造りの必要性を常に考えており、一方、近鉄物流は、その保有する全国的な路線網でトラックによる貨物自動車運送事業を展開しており、運送業界では有数の企業であり、また、運送単価の引き下げ、運送業界の競争激化等、事業環境が悪化している中で、コスト削減等事業構造改革に努めて収益力の向上を達成し、更なる飛躍を目指しておりました。

当社と致しましては、近鉄物流と相互に経営資源を活用し、かつ緊密な連携をとっていくことで、顧客に対し一層合理的・効率的な物流システムを提供しうる先進的な物流企業へ成長・発展していくことができると判断し、本公開買付けを行うことといたしました。

#### 2. 対象会社の概要（平成 16 年 3 月 31 日現在）

商号	近鉄物流株式会社
主な事業の内容	貨物自動車運送事業
資本金の額	800,000 千円

#### 最近の事業年度における業績の動向

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
営業収益	50,039 百万円	49,606 百万円
経常利益	371 百万円	705 百万円
当期純利益	203 百万円	273 百万円
総資産	43,105 百万円	41,701 百万円
純資産	3,592 百万円	4,008 百万円

3. 株式取得の時期 平成 16 年 10 月 25 日

4. 取得した株式の数 13,848,120 株

5. 取得価額 1 株につき 200 円

6. 取得に要した資金 2,770 百万円

なお、全額借入金により充当しております。

7. 当社の所有する近鉄物流株式会社の株式数及び所有比率

買付け前所有株式数 株 (所有比率 %)

買付け後所有株式数 13,848,120 株 (所有比率 86.55%)

8. その他重要な特約等

該当事項はありません。